

県内最多の保育園待機児数

加藤よう子（座間市民ネット/市議）

2020年4月の県内の保育園待機児数は過去最少となり、各自自治体減少傾向の中、座間市では1〜2歳児の待機を解消できず、昨年のプラス26人で県内最多の69人（うち1〜2歳児は59人）となりました。2020年度は新設の民間保育園がないことや共働きが増えたことが要因ですが、3〜5歳児枠では申込数では89人の空きがあります。

今後子どもが減っていく中で、民間の通常規模の保育園の開設ばかりが解決策ではありません。市の方針は、今年度は企業主導型保育の拡大と、2021年度に2歳児を預かる一時預かり事業を幼稚園へお願いしていく方向です。公立園では部屋が稼働式ではないため不可能とのことですが、各園での1〜2歳児受け入れの定員配分の更なる工夫が必要で



す。さらに保育士確保の予算の追加、空き家空き店舗探しに協力しての0〜2歳の小規模保育の拡充、一時保育の定員枠の拡大等、やれることから早急に進める必要があります。

座間市民ネットでは、これまでアクティブママのメンバーとして活動してきた長瀬みささんと共に、子育て支援に取り組んでいきます。

県内の海水浴場全て開設できず

根本さち子（神奈川ネット/逗子市議）

神奈川県が新型コロナウイルス感染症対策として示した海水浴場運営ガイドラインは、砂浜にソーシャルディスタンスを保つための目印を付けること、海の家の完全予約制、ライフセーバーのフェースシールド・マスク着用等を海の家の事業者に求めるものでした。事業者組合は、ガイドライン等での営業は困難と判断、県内の沿岸市町は全ての海水浴場の開設中止を決めました。それでも海岸を立ち入り禁止にするにはできません。

逗子市は、現行条例に上乗せした「新型コロナウイルス感染症流行下における逗子海岸のマナーの向上に関する条例」を、6月22日、市議会にて全会一致で可決しました。条例は、バーベキューなどの火を使う調理器具の使用・飲酒・入れ墨等の露出・拡声機等の使用、密



集・感染拡大につながる状態などの未然防止に努めるよう定めたものです。警備員の巡回を行い、逗子海岸の安全とマナーの向上に努める施策を行います。また、海水面にコースロープを設置して遊泳の区域とし、マリンスポーツをする人と遊泳者との接触事故の回避をはかると共に、9時から17時まではライフセーバーが監視を行います。昨年の逗子海岸来訪者は33万人超で、マナー条例による注意喚起は7259件ありました。

コロナ禍の社会のありようを問う、特設webページを準備中!

コロナ禍は収束したわけではありませんが、この間に経験したことを振り返って「コロナ禍」が様々な場面で語られ始めています。その中には、これまでやりたかったことを、混乱や浮足立った状況をよいことに一気にやってしまうという意図が感じられる主張もあります。神奈川ネットでは、アフター・コロナの社会のありようについて多様な声を集めて発信することが大切だと考え、web ページの開設を企画しました。100 人の声を集める、という趣旨の「アフター・コロナ100人委員会」実行チームが開設準備を進めています。メッセージはメール（100 字程度の文章）または動画で受け付け、公開していきます。是非ご注目ください。問い合わせは各地域ネットにお願いします。



県内農業の活性化を

だより 県議会

佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

2017 年農林水産省が行った都道府県の食料自給率の試算では、神奈川県で生産された農林水産物が、県内で全て消費されたと仮定し、カロリーベースで県の食料自給率はわずか2%、国全体でも38%になっています。海外からの食料に頼っていることが、この自給率からも分かります。今回の新型コロナウイルス感染症によりすぐに食料の流通が滞ることはないと言われていたのですが、海外での生産量が減ればダメージが無いとは言えず、わずか2%ではどうにもなりません。神奈川県の特徴として水田が少なく、カロリーの高い野菜や果実などの生産が多く、さらに全国2位の人口密集地域でもあるため、自給率が低くなってしまっている事情もあります。食料の確保を、他県・他国に依存している

県として、今後食料確保をどうするのか積極的に検討していくことが必要です。災害の危険も高く、パンデミック発生リスクも高いと言われているからこそ、県内農業を活性化していくことが求められています。2018 年度に新しく農業に就業した40歳未満の人は、わずか97人。40歳以上65歳未満は64人です。地産地消を進めやすい生産地と消費地が近い土地柄を生かした農業を、積極的に推進していくべきです。農福連携や特徴ある品種の改良などもさらに推進できると考えます。10aあたりの生産農業所得も全国平均よりも高く推移しています。魅力ある業種として担い手を増やし、県内自給率を上げられる施策を調査研究し、提案へとつなげていきます。

編集後記 今年もまた、梅雨末期の豪雨で甚大な被害と多数の犠牲者が出た。ここ数年、豪雨や台風による災害が続いている。今回のように大雨特別警報が出るようなレベル5になってからは避難も困難だ。レベル3・4の昼間のうちに避難することが肝要だ。今回はコロナ禍もあり、避難を躊躇する人もいたと思われるが、正常性バイアスに惑わされることなく命を守る判断が必要だ。また、行政も現場の状況を把握するために、住民の協力も得て双方向の情報収集システムの構築や避難所・コールセンターの早期設置、避難勧告・指示の適切な発令が何よりも求められる。

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



- 今月の神奈川ネット
■市民の生活・活動法律相談：7/15(水)
■5G 学習会：7/28(火)
■政務活動費市民公開、第5回運営委員会：7/30(木)
■地方分権を考える～地方制度調査委の討議から～：8/5(水)

- 学習会
5G学習会
7月28日 13:15～
神奈川ネット
301会議室
地方分権を考える～地方制度調査会の討議から～
8月5日 10:30～
神奈川ネット
301会議室
お知らせ
政務活動費市民公開
7月30日 10:30～
神奈川ネット
301会議室

【問い合わせ】神奈川ネットワーク運動事務局 TEL:045-651-2011(要申込み)